

4-2 協働推進基本方針に基づく主な協働の取組成果

基本構想の実現のためには、区と区民とが地域の活動やそれを担う人材を育み、地域の力を高め、支えあい、共につくる地域社会を築いていくこと、すなわち「参加と協働による地域社会づくり」が必要です。

そこで、区は協働推進基本方針を定め、次の3つの方針を柱に取組を進めています。

方針1 区民参加の促進

～区民参加による地域社会づくり～

方針2 地域人材の育成と活動環境の支援

～協働による多様な公共サービスの提供～

方針3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実

～参加と協働を支える区民とのコミュニケーションの充実～

各方針に基づく平成26年度の主な取組内容は次のとおりです。

方針1については、区政への区民参加を促進するため、総合計画・実行計画の改定にあたり、区民等の意見提出手続（パブリックコメント）や「基本構想実現のための区民懇談会」などを実施し、区民意見の計画への反映に努めました。また、区立施設再編整備計画の着実な推進を図るため、説明会を開催し、区民の意見等を整備方針に活かすよう努めました。

方針2については、区と区民・地域活動団体等が、多様な地域の課題に対し、相互に連携・協力して取り組むことができるよう、「協働の新たな展開に向けた今後の取組について」（報告書）を作成しました。今後、この報告書に基づき、すぎなみ地域大学の修了生を地域活動団体につなげるための仕組みづくりや、すぎなみ協働プラザの機能の充実・強化を図るなど、地域人材の育成と地域活動の環境整備に向けた取組を充実させていきます。

なお、協働提案制度については、平成27年度、5事業を実施することとしました。

方針3については、協働を支える情報基盤の整備に向けて、「情報化基本方針」及び「情報化アクションプラン」に基づき、区と区民との情報共有化を促進し、相互のコミュニケーションの更なる充実を図るため、SNS等を活用した情報発信・情報交流の具体的活用及び区全体のウェブサイトの再構築などの具体的な検討を進め、協働と参加による地域社会づくりに取り組んでいます。

なお、協働推進基本方針に基づく具体的な取組項目は17項目ありますが、平成26年度の各取組項目の成果は以下のとおりです。

方針1 区民参加の促進

| | 項目名 | 主な取組内容 |
|---|--------------------|--|
| 1 | 新たな区民参加手法の推進 | <p>○総合計画・実行計画の改定にあたっては、区民等の意見提出手続（パブリックコメント）や「基本構想実現のための区民懇談会」などを実施し、区民等の意見を計画に反映しました。また、協働推進基本方針に基づく協働の取組については、計画として明確に位置付けました。</p> <p>○区立施設再編整備計画の着実な推進を図るため、対象施設周辺の地域において説明会を開催し、区民の意見等を整備方針に活かしました。</p> |
| 2 | ユニバーサルデザインのまちづくり推進 | <p>○学識経験者、区民団体代表、関係事業者等で構成する「杉並区バリアフリー推進連絡会」を2回開催し、「重点整備地区」である方南町駅周辺における事業の整備状況の確認・検証、区内全体のバリアフリーについて情報交換を行いました。</p> <p>○「重点整備地区」では、方南町駅のエレベーター及び多機能トイレ等の新設工事の着手や適切な点字ブロックの新設等、バリアフリー化の推進を図りました。</p> |
| 3 | 荻窪駅周辺都市再生事業の推進 | <p>地域住民の方々が主体となった「荻窪まちづくり会議」の運営等の支援を通じて、これまでの検討内容が荻窪駅周辺まちづくり将来構想の骨子案として整理され、同構想策定に向けた取組が着実に進められました。</p> |
| 4 | 水鳥一斉調査の実施 | <p>平成27年1月17日、善福寺公園・善福寺川緑地・和田堀公園の3か所において、区民166名の参加による水鳥一斉調査を実施しました。</p> |
| 5 | 再生可能エネルギーの普及・促進 | <p>○太陽光発電システムを設置した区民約600人を対象に、発電状況等について、環境団体との協働でアンケート調査を実施しました。設置効果等の分析を行い、調査結果を「太陽光発電所情報交換会・パネル展」で発表し、参加者の理解を深めました。</p> <p>○設置者・事業者・専門家を招いて再生可能エネルギーの導入効果について講演を行い普及を促しました。併せて区公式ホームページにも講演の概要を掲載しました。</p> |
| 6 | 区民参加による自然環境調査の実施 | <p>○第6次自然環境調査（平成24・25年度）の結果を報告書及び概要版にまとめ、区公式ホームページに掲載したほか、区立小中学校、図書館や区内環境団体に配布するとともに、有償頒布を開始しました。</p> <p>○自然環境調査の調査員である「身の回り調査員」を対象に会報「すぎなみの街と自然」を4回配布し、情報提供を行いました。</p> |
| 7 | 省エネルギー対策の推進 | <p>環境団体やエネルギー事業者と協働で、「省エネ調査報告会」「省エネ住宅シンポジウム」を開催しました。また、省エネなんでも相談窓口を22回、地域巡回型省エネ啓発出展を6回開催し、省エネに関する情報提供を行いました。併せて、区公式ホームページでも同様のPRを行いました。</p> |

| | | |
|---|---------|---|
| 8 | 学校運営協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ○平成 26 年度新規に 4 校設置し、全 27 校となりました。 ○学校運営協議会委員研修会を開催し(6 月)、新たに委員となった方を主な対象として制度への理解を深めていただきました。 ○学校運営協議会連絡会を開催し(10 月)、各協議会の運営や活動内容について意見交換を行い、成果と課題を共有しました。 |
|---|---------|---|

方針2 地域人材の育成と活動環境の支援

| | 項目名 | 主な取組内容 |
|---|--------------|---|
| 1 | 新たな協働のあり方検討 | <ul style="list-style-type: none"> ○協働提案制度については、平成 27 年度の実施事業として、①文化・芸術事業②障害者就労施設支援事業③親子自転車プロジェクト（前年度からの継続事業）④ごみ減量プロジェクト（前年度からの継続事業）の 4 件について、平成 27 年度の事業化を決定しました。また、追加募集による「子どもプレーパーク事業」については、事業化に向けた協議を行いました。 ○平成 26 年 4 月に「協働の新たな展開に向けた今後の取組について」（報告書）を作成し、今後の取組について具体化しました。 |
| 2 | 協働推進のための体制整備 | <p>「協働の新たな展開に向けた今後の取組について」（報告書）に基づき、平成 27 年 4 月 1 日からすぎなみ NPO 支援センターの名称を「すぎなみ協働プラザ」に変更し、NPO に限定しない様々な地域活動団体がより多く交流できるよう、機能の充実・強化を図ることとしました。</p> |
| 3 | すぎなみ地域大学の運営 | <ul style="list-style-type: none"> ○社会教育センター（すぎなみ大人塾）と協働して、合同の講演会やシンポジウムを開催するなど、関係機関との協力体制を充実しました。 ○平成 26 年度のすぎなみ地域大学では、地域活動基礎コース 4 講座、実践コース 21 講座、ステップアップコース 9 講座、講演会 5 講座の計 39 講座を開講し、1,079 人が受講しました。 ○すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率は 84.6%となり、毎年度高い比率を維持しています。 ○地域人材の育成機能の更なる充実に向けて、平成 27 年 4 月 1 日から、すぎなみ地域大学の基本理念に「地域大学修了生が、自らの学びの成果を、実際の地域活動の中で役立てること」を掲げました。 |
| 4 | 災害時要配慮者支援対策* | <ul style="list-style-type: none"> ○各震災救援所に配備する災害時要配慮者情報（たすけあいネットワーク登録者台帳）の取扱者を増やすため、個人情報保護に関する研修会を積極的に開催し 250 名以上の方が受講しました。たすけあいネットワーク登録者の個人避難支援プランの作成について、作成者に介護支援専門員（ケアマネジャー）や障害者相談支援専門員を加えることで、プラン作成率の向上を図りました。 ○福祉救援所の設置拡充のため、新たに 2 施設と設置に関する協定の締結を行いました。 |

*総合計画・実行計画策定時は、項目名が「災害時要援護者支援対策」でしたが、平成 26 年度の改正災害対策基本法の施行に伴う杉並区地域防災計画の改定により、「要援護者」の名称を「要配慮者」に変更しています。

| | | |
|---|-----------------|--|
| 5 | 地域教育推進協議会のモデル設置 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域教育推進協議会2地区の運営支援を行いました。 ○天沼中学校区での取組の検証等を踏まえ作成した冊子「あなたの地域の教育力を高める8つのヒント」を様々なところで配布し、他地区区民の意識啓発を行いました。 |
| 6 | 地域住民活動の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○町会・自治会掲示板の新設や修繕等の助成金を25町会(87基分)に交付しました。 ○町会等への加入促進及び地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、「まちの絆向上事業」の助成金を15団体に交付しました。 |
| 7 | NPO等の活動支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度NPO活動資金助成事業では、区登録NPO法人11団体に、合計で2,255,093円の助成金を交付しました。事業区分ごとの助成団体数は、「NPO活動促進事業」3団体、「協働事業」2団体、「若者活動事業」3団体、「地域活動チャレンジ事業」3団体で、若者主体の団体や地域大学修了生が設立した新しい団体への助成を行うことができました。 ○NPO支援基金の普及については、11月に普及イベントを、すぎなみNPO支援センターと杉並ボランティアセンターとの合同で行ったほか、NPOと寄附等をテーマとした講座やセミナーを計5回実施するなど、支援基金に対する区民への周知及び理解の促進に努めました。 |

方針3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実

| | 項目名 | 主な取組内容 |
|---|-----------|--|
| 1 | 情報発信の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○区全体のウェブサイト再構築について、サイトの見やすさ・使いやすさの向上を検討するとともに、導入コストの適正化を図り、平成27年度に再構築を実施することとしました ○GISを活用した災害時の情報共有の仕組みについて関係課と検討を進め、災害時情報共有システム構築を支援しました。 |
| 2 | 情報政策の体制整備 | <ul style="list-style-type: none"> ○SNS等を活用した情報発信・情報交流の実現に向け、発信する情報の正確性や中立性を担保するためのルールを定めるとともに、具体的活用の検討を進めました。 ○情報化アクションプラン全45項目における平成26年度実施予定のうち、38項目は達成、3項目については概ね達成し、残りの4項目については計画見直しの検討を進めました。 |